

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-6	実施計画番号	47	事業開始年度	平成26年度
事務事業名	日本一を目指した特色ある教育活動の推進事業			事業終了年度	平成29年度
担当課名	指導課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	各学校の創意工夫を生かした学校づくりに対して、その経費を補助する。				
事務事業の目的	日本一を目指した特色ある教育活動を推進する。				
実施状況	市内全ての小・中学校25校で実施している。各校とも、特色ある教育活動を行うために、子供や地域の実態を考慮しながら、「生きる力」「母校を愛する力」を身に付けるよう、様々な計画を立て取り組まれている。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	40	40
	人件費(千円)	1,080	1,440	1,440
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	5,000	8,900	5,200

【指標】

活動指標	活動指標名①		実施校数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			校	12	25	24
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		特色を意識して教育活動を行っている教職員の割合			
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		%	目標値	100	90	95
			実績値	95	98	
			達成度(%)	95%	108%	
	成果指標名②		特色を意識して活動している児童生徒の割合			
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	%	目標値	90.0	90.0	95.0	
		実績値	83	98.0		
		達成度(%)	92%	109%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各学校の独自のテーマをもって、「日本一」を目指した教育活動に取り組むことは、「生きる力」の育成を求められている現在の教育の流れと合致している。行政の更なる学校へ支援は重要かつ必要である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	各学校の独自のテーマをもって、「日本一」を目指した教育活動に取り組むことは、「生きる力」の育成を求められている現在の教育の流れと合致している。行政の更なる学校へ支援は重要かつ必要である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
各学校の独自のテーマをもって、「日本一」を目指した教育活動に取り組むことは、「生きる力」の育成を求められている現在の教育の流れと合致している。行政の更なる学校へ支援は重要かつ必要である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各学校のアンケート結果を見ると、教育活動に有効な事業であることがわかる。今後も、各校の「特色づくり」に継続して支援し、成果向上を図っていく。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	各学校のアンケート結果を見ると、教育活動に有効な事業であることがわかる。今後も、各校の「特色づくり」に継続して支援し、成果向上を図っていく。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	各学校のアンケート結果を見ると、教育活動に有効な事業であることがわかる。今後も、各校の「特色づくり」に継続して支援し、成果向上を図っていく。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コスト削減は、各校の特色づくりに直結するため、その余地はないと考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	コスト削減は、各校の特色づくりに直結するため、その余地はないと考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	コスト削減は、各校の特色づくりに直結するため、その余地はないと考える。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市内の全ての小・中学校で実施している。また、各校の予算は学校規模により決定しているため、受益の偏りはないと考える。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	市内の全ての小・中学校で実施している。また、各校の予算は学校規模により決定しているため、受益の偏りはないと考える。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
市内の全ての小・中学校で実施している。また、各校の予算は学校規模により決定しているため、受益の偏りはないと考える。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

教職員や児童生徒によるアンケート結果から、事業の成果は高いと考える。今後も継続して事業を実施し、各校の特色ある教育活動の充実を図りたい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

各校の特色がより明確になるよう、家庭・地域も巻き込んだ教育活動に取り組んでいけるように、様々な発信をしながら支援内容の充実を図りたい。